

経営戦略事業評価調書（令和5年度取り組み状況）

■ 温泉事業

A: 上回った(達成した)
(120%超の成果)

B: 予定通り(達成した)
(120%~80%程度の成果)

C: 下回った(達成できなかった)
(80%を下回る成果)

経営方針を踏まえた事業計画		令和6年度の取り組み状況・実績	令和6年度 取組評価	達成できなかった理由、改善策		
項目	目標					
<1 温泉の安定供給と資源保護>						
1	温泉施設・設備の計画的な整備	送配湯管の敷設替えについては「送配湯敷設替工事年次計画」、温泉給湯施設等の改修については「改良工事長期執行計画」に基づき、計画的な整備を進める。 R6年度の事業費見込は、4,100万円(配湯管敷設替工事4,100万円、その他工事等なし)である。	送配湯管敷設替工事については、敷設替計画地の市道改良工事が令和6年度には行われなかったため、実施しなかった。石和温泉管理事務所場内整備を進める中で、場内整備工事の入札を行ったが応札者がなく不執行(7年度再度入札)となった。その結果、事業費498万円余の支出(計画比12.1%)となった。	C	送配湯管の敷設替えについては、建設費を抑えるため市道改良事業にあわせて管工事を行う予定であることから、市の道路建設担当課と密に連絡を取りつつ、適切な事業時期に計画的に管工事を実施していく。	
2	温泉の湧出量及び泉温の確保	湧出量や泉温の低下傾向に係る対応方策等について検討する。	年間を通じて安定した温泉供給を行うため、随時、湧出量や泉温の把握に努めた。	B		
3	安全・安心な温泉の供給	ア 衛生管理対策	配湯施設の清掃、水質検査、殺菌等、衛生対策に万全を期す。	受湯槽、貯湯槽、分湯槽の清掃を計画どおり実施した。レジオネラ属菌対策として月1回水質検査を実施した。塩素系薬剤の注入と紫外線殺菌装置による減菌対策を実施した。	B	
		イ 温泉成分の分析	給湯前の混合泉について定期的に成分分析を行う。 R6年度は分析の予定はない。	分析対象がなかったため、実施していない。	B	
4	温泉資源の保護	地域の関係者・機関と意見交換を行い、温泉資源の保護や有効活用に取り組む。	県営石和温泉運営協議会総会について3月に実施(書面)し、温泉資源の有効活用などについて意見聴取を行った。	B		
<2 事業移管のあり方の検討>						
事業移管の検討		主要改修工事の進捗状況を見据えながら、移管に関する条件面の食い違いや市営温泉事業との料金格差等の課題について、事業移管の是非を含め、地元市等と協議、検討を行う。	地元市との勉強会は実施していない。事業移管に関する検討までは至っていない。	C	地元市等は引き続き県営での事業継続を希望しており、現時点では、事業移管の具体的な検討には至っていない。	
<3 経営の効率化・健全性の確保>						
1	組織、人材、定員及び給与	職員数、給与等の適正化を図る。	正規職員3人、会計年度任用職員1人の体制により必要十分な業務を行った。	B		
2	財政基盤の強化・効率化	ア 財政基盤の強化	a 積立金の積み立て 「山梨県営温泉事業積立金取扱要綱」に基づき、毎年度の利益から建設改良積立金への積み立てを継続する。 b 引当金の引き当て 貸倒引当金、賞与引当金、修繕引当金を引き当てる。	a 積立金の積み立て 新たに325万円の積み立てを行った。 b 引当金の引き当て 賞与引当金252万円を引き当てた。	B	
		イ 温泉使用料徴収の効率・適正化	債務者に対して、期限内納付について啓発するほか、督促状の送付や直接訪問など督促の強化を図る。	滞納傾向にある債務者に対して期限内納付を促すとともに、督促状や催告状の送付や債務承認及び分割納付誓約書の提出を促すことにより滞納額の削減に努めた。	B	
		ウ 使用料収入の確保	新規契約者の募集などを行い、使用料収入の確保に努める。	ホームページに掲載し通年で新規募集を行ったほか、笛吹市の二拠点居住、移住支援事業での情報発信を依頼した。	B	
		エ 事務的経費の縮減	より一層の事務的経費の縮減を図り、経営の効率化に努める。	事務的経費の支出が153.5万円で、対前年度比133.7%となった。(R4年度114.8万円) ※事務的経費=(消耗品費+旅費+雑費)-(レジオネラ属菌検査委託費用+塩素系薬剤費用)	C	消耗品などの支出額が増加
3	その他経営基盤強化	ア 石和・春日居温泉郷の活性化	地域の関係者・機関と連携し、石和・春日居温泉郷の活性化に向けた取り組みを行うとともに、将来に向けた温泉資源の確保を図る。	県営石和温泉運営協議会総会について3月に実施(書面)し、温泉資源の有効活用などについて意見聴取を行った。	B	
		イ 資産の有効活用	現金預金の一部を定期預金に預け入れ、利息収入を確保するほか、石和温泉管理事務所内の遊休資産の有効活用を検討する。	営業外収益として、預金利息18万円を収入した。	-	

経営戦略事業評価調書（令和5年度取り組み状況）

■ 温泉事業

A: 上回った(達成した)
(120%超の成果)

B: 予定通り(達成した)
(120%～80%程度の成果)

C: 下回った(達成できなかった)
(80%を下回る成果)

経営方針を踏まえた事業計画		令和6年度の取り組み状況・実績	令和6年度 取組評価	達成できなかった理由、改善策	
項目	目標				
4	資金管理・調達	現金預金残高に配慮しながら、自己財源の範囲内で施設・設備改修を実施するなど、適正な資金管理に努める。	石和温泉管理事務所場内整備設計業務委託のほか、DXに対応するための計量器の更新を自己財源により実施した。	B	
5	ア 防災対策の充実	「山梨県強靱化計画」及び「山梨県強靱化アクションプラン」に基づき、計画的に温泉給湯施設の耐震化を進める。 地震等災害発生時には、県の「地域防災計画」及び「山梨県営温泉事業大規模地震対策活動要領」に基づき、配湯の停止や施設の保全処理等に適切に対応する。	温泉給湯施設・設備の耐震化、早期復旧・稼働を見据えて計量器等設備更新を実施した。 配湯停止等の対応が必要となる規模の地震等災害の発生はなかった。	B	
	イ 危機管理の体制整備	a 現場保安管理の充実強化 「山梨県企業局自家用電気工作物保安規程」を遵守するとともに、計画的に設備改修を行い、現場保安管理の充実強化を図る。 b 機器操作・運用マニュアルの更新、故障・作業記録等のデータ蓄積 温泉施設の定期的な点検巡視、機器操作マニュアル等の見直し、故障復旧作業内容、泉質保全データ、温泉利用状況等の蓄積を行う。 c 安全衛生教育の実施 労働安全衛生法を遵守するとともに、各種研修等を実施する。 d 法令遵守体制の整備 研修等を通じて、法令遵守を周知徹底する。 e 個人情報保護対策 条例に基づき適正な管理を行う。	a 現場保安管理 「山梨県企業局自家用電気工作物保安規程」を遵守するとともに、計画的に設備改修を行い、現場保安管理の充実強化を図った。 b 機器操作・運用マニュアルの更新、故障・作業記録等のデータ蓄積 温泉施設の定期的な点検巡視を行ったほか、機器操作・運用に関するマニュアル等の更新を行った。故障・作業記録等のデータ、泉質や温泉利用状況等のデータの蓄積を行った。 c 安全衛生教育の実施 労働安全衛生法を遵守するとともに、雇用時や作業時等の機会に資料による周知や研修を実施した。 d 法令遵守体制の整備 雇用時や作業時等の機会に資料による周知や研修を実施した。 e 個人情報保護対策 条例に基づき適正な管理を行った。	B	
<4 投資・財政計画(収支計画)>					
1	投資試算(投資計画)	温泉給湯施設・設備の計画的な整備を行うため、7年間の計画期間中に、約3億7,000万円の建設改良費を見込んでいる。このうちR6年度は4,100万円を見込んでいる。	498万円の支出で、計画に対する達成率は12.1%であった。	C	送配湯管の敷設替えについては、建設費を抑えるため市道改良事業にあわせて管工事を行う予定であることから、市の道路建設担当課と密に連絡を取りつつ、適切な事業時期に計画的に管工事を実施していく。
2	財源試算(財源計画)	今後見込まれる温泉供給収益の減少に対応し、新規契約の募集など使用料収入の確保対策により収益の維持に努める。 R6年度は温泉供給量71万6,860m ³ 、温泉供給収益1億2,484万円を見込んでいる。	温泉供給量は63万9,597m ³ で計画比89.2%、温泉供給収益は1億1,596万円で計画比92.9%となった。	B	
3	投資・財政計画(収支計画)	収益的収入については、使用料収入の確保対策等により温泉供給収益を維持した場合においても長期前受金戻入の減少による緩やかな減少を見込んでいる。 収益的支出については、温泉施設改修による減価償却費と資産消費費の増加により支出が増加し、一時的に収支がマイナスとなるが、減価償却費の減少等によりR6年度以降は利益を確保できる見込み。 R6年度は41万円の黒字を見込んでいる。 資本的支出については、温泉給湯施設・設備の整備を行うため、7年間の計画期間中に約3億7,000万円を見込み、建設改良積立金と損益勘定留保資金を財源として充てることで対応する。 R6年度は4,100万円の支出を見込んでいる。	収益的収支については、1,715万円の黒字となり、計画の41万円の黒字に対して1,674万円増となった。 資本的収支については、石和温泉管理事務所照明設備更新及び公用車購入にとどまったことから498万円の支出となり、計画4,100万円に対して3,602万円の減となった。498万円の支出については、損益勘定留保資金で補てんを行った。	A	